

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月29日更新

事務事業名		市道改良事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名	米澤俊一
	施策	5	道路ネットワークの充実		所属課	建設課	担当者名	塩崎 史
	基本事業	13	計画的な道路の整備		所属班	工務班		2277
予算科目		会計一般	款 8	項 2	目 3	事業連番 11508	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 ~ 27 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市道路を整備する事業で、生活道路の充実・拡充を図るため検討の結果、合併後から事業開始となった。永熊本線、若原線、中央校線、辻久保小合志線、拾八町笹原線、杉並団地内改良、新栄温泉団地内改良下群2号線、南屋敷線、建山2号線、小塚8号線、新聞5号線、若原3号線、外園線、黒石原15号線、上庄大工山線、二子上2号線・3号線、野付・平島線の改良事業です。事業開始時期において各路線は通学路・生活道路であるが安全施設等の未整備であった。尚、H22年度から事務事業統合により市道改良事業に上記路線を登録する。
(開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	関係機関協議、測量設計、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費
【意見や要望】	地域住民及び道路利用者から道路拡幅や歩道整備の要望がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	→ ア: 施工延長 イ	(単位) m 予算の主な増減の理由 前年度の当初予算が少なかったのは骨格予算であり肉付け後の予算においては、本年度予算はほぼ同じである。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	主要市道	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 計画延長 イ m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	渋滞がなくなり、スムーズな通行ができる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 整備率 イ %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 事業進捗により整備率がわかる		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
① 活動指標	ア	m	0	0	6,224	6,224	982	2,261	2,272	
	イ									
	ア	m	0	0	31,340	31,340	8,260	8,260	8,260	
② 対象指標	イ									
	ア	%	0	0	56.4	56.4	11.89	39.26	66.77	
③ 成果指標	イ									
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円			38,600	147,500	189,300	300,200	302,100
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円			3,900	12,497	10,600	15,800	15,900
		(A) 事業費計	千円	0	0	42,500	159,997	199,900	316,000	318,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	0	2,388	22,721	2,472	2,472	0
人件費	正規職員従事人数	人	0	0	10	11	10	10	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	600	5,515	600	600	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	44,888	182,718	202,372	318,472	318,000		

総トータルコスト
全体計画
~27年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	市道改良事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 用地交渉難航等による事業進捗の遅れがある。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 年次計画を策定し、予算額と調整を行ない進める。用地交渉難航部分において地権者のご理解・ご協力を求め集中的に交渉する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果は事業が完成しないと発揮できない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市道改良においては、庁舎内でも建設課のみ施工しており類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 用地買収及び工事積算においても、リサイクル法等の適用によりコスト縮減に努め経済比較を行いながら単価等の決定を行っているため余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業を完成させるためには、用地買収等の重要な事業が残っている。正職員以外の職員は担当できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地域はもとより市民の通行利用もあることから、公正であると判断できる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 用地買収等は個人情報等により住民・地域には出来ない

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

すべての要望にこたえることは物理的に困難であるが、かといって地域の要望を抑えることはできないので、必要性、地域バランスをより一層考慮しなければならない。
地域住民をはじめ近隣通行者の利便性や交通の円滑化が図られることから、必要な事業であり継続は妥当である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						